公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
赤井川村	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項：事業廃止

実施済

実施予定

（取組の概要）

（全部と一部の別）

全部廃止	一部廃止

①診療所化・介護施設化
②簡易水道事業の飲料水供給施設化
③事業目的の完了
④民営化・民間譲渡による廃止
⑤広域化による廃止
⑥その他

（実施（予定）時期）　年　月　日

（取組の効果額）　百万円/年

（取組の効果額内訳）

検討中

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項：民営化・民間譲渡

実施済

実施予定

（取組の概要）

（全部と一部の別）

全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡

（実施（予定）時期）　年　月　日

（取組の効果額）　百万円/年

（取組の効果額内訳）

検討中

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項：公営企業型地方独立行政法人への移行

実施済

実施予定

（取組の概要）

（公務員型と非公務員型の別）

公務員型	非公務員型

（実施（予定）時期）　年　月　日

（取組の効果額）　百万円/年

（取組の効果額内訳）

検討中

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項：（水道事業）広域化等

実施済

実施予定

（実施類型）

経営統合	施設の共同設置・利用
施設管理の共同化	管理の一体化

（取組の概要）

（実施（予定）時期）　年　月　日

（取組の効果額）　百万円/年

（取組の効果額内訳）

検討中

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項：（簡易水道事業）広域化等

実施済

実施予定

（実施類型）

簡易水道事業統合（市町村内）
簡易水道事業統合（市町村を越える統合）
簡易水道事業統合以外

（取組の概要）

施設の共同設置・利用	施設管理の共同化	管理の一体化

（実施（予定）時期）　年　月　日

（取組の効果額）　百万円/年

（取組の効果額内訳）

検討中

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項：（下水道事業）広域化等

実施済

実施予定

（実施類型）

汚水処理施設の統廃合

処理場廃止あり	処理場廃止なし

公共下水・流域下水の統合	公共下水間士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他

汚泥処理の共同化	維持管理・業務の共同化	農業集落排水処理施設の選択（農業化）

（取組の概要）

（実施（予定）時期）　年　月　日

（取組の効果額）　百万円/年

（取組の効果額内訳）

検討中 ●

（取組の概要）
下水道特定環境保全公共下水道事業において経営の健全化を進めるあまに建設の低減を図る必要があり、隣接し最低規模が見込める広域化を検討している。

（検討状況・課題）
広域化の場合は、汚泥処理の共同化を検討しており他町村の担当課と意見を交わしている。

取組事項：（水道・簡易水道・下水道事業以外）広域化等

実施済

実施予定

（取組の概要）

（実施（予定）時期）　年　月　日

（取組の効果額）　bri　百万円/年

（取組の効果額内訳）

検討中

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項：民間活用（指定管理者制度）

実施済

実施予定

（取組の概要）

（方式）

代行制	利用料金制

（実施（予定）時期）　年　月　日

（取組の効果額）　百万円/年

（取組の効果額内訳）

検討中

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項：民間活用（包括的民間委託）

実施済

実施予定

（取組の概要）

（（実施済のみ）性能発注内容）

（実施（予定）時期）　年　月　日

（取組の効果額）　百万円/年

（取組の効果額内訳）

検討中

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項：民間活用（PPP/PFI方式の活用）

実施済

実施予定

（取組の概要）

（方式）

BTO方式	公共施設等運営権方式（コンセッション方式）	
BOT方式		
BOO方式	農業集落排水処理施設	
DB方式		
DBO方式	その他	

（導入・契約（予定）時期）　年　月　日

（取組の効果額）　百万円/年

（取組の効果額内訳）

検討中

（取組の概要）

（検討状況・課題）

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性